

米国連邦議会における知財分野での対中国の動き

2023年5月2日
JETRO NY 知的財産部
石原、福岡

2023年1月に開会した第118回米国連邦議会では、知財分野に限らず、米国下院に対中国政策を集中的に議論する特別委員会¹が設置されるなど、対中国を意識した動きを多く見せている。知財分野においても、対中国政策をテーマとする公聴会の開催や中国への米国技術の流出を防止するための法案の提出などの動きがあった。

知財分野における対中国政策の主な動きは以下のとおり。

● 上院 知的財産小委員会における公聴会の開催

4月18日、上院の知的財産小委員会は「イノベーションおよび経済的リーダーに対する外国の脅威 (Foreign Competitive Threats to American Innovation and Economic Leadership)」と題する公聴会を開催した。この公聴会は、強い特許のための政策の推進派として知られている Chris Coons 議員（デラウェア州選出、民主党）が委員長に就任して初めて開催した公聴会である。公聴会では、中国は米国のイノベーションに対する主な脅威だとして、以下のような内容が主に議論された。

➤ PTAB（特許審判部）改革

Coons 議員は、PTAB が当事者系レビュー（IPR）において、請求人の資格要件を定めていないため、中国のような国の者が IPR を悪用する可能性を指摘した。この指摘を受けて、公聴会に参加した専門家は請求人に資格要件を定めることを支持するとともに、請求人の背後にいる真の利害関係者を特定²できるようにすることが重要だと発言した。

➤ 差止命令による救済の強化

Coons 議員は、特許権に基づく差止が認められるための条件が厳しくされた 2006 年の eBay 最高裁判決³が、権利者にどのような影響を与えているのか質問した。専門家は、中国では米国と比べて高い割合で差止命令による救済を受けることが可能で、差止命令を獲得するまでの期間も短いと回答し、差止命令が下されることが確実ではない状況は米国のイノベーションにとって好ましくないと述べた。

¹ <https://clerk.house.gov/committees/ZS00>

² 2023年4月21日にUSPTOが公表したPTABの審理開始拒否等に関する規則改正案では、請求人がどこかの政府（Any government）からの資金提供、第三者からの訴訟支援等を受けているかについて開示を求める案も検討されている。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_ipnews/us/2023/20230421.pdf

³ https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/ip/news/pdf/060515.pdf

➤ 模倣品への対応

Coons 議員は、2021 年には模倣品の 5 分の 4 が中国に由来していたというデータを紹介した。専門家はオンライン上の動画や音楽の海賊版の脅威によって 2020 年には米国の経済全体では最大 50 万人の雇用と 1,150 億ドルの GDP の損失が生じたと指摘した。

上記の他、特許適格性（特許法第 101 条）に関する議論も展開され、Coons 議員は過去の最高裁判例は明確さに欠けると指摘し、小委員会のランキングメンバー（野党筆頭委員）であり、特許適格性の判断を明確化するための法案を昨年提出⁴した Thom Tillis 議員（ノースカロライナ州選出、共和党）も、強く信頼できる知財権は米国のイノベーションを刺激し、経済成長を促進するために不可欠だと発言した。

● 下院 法廷・知的財産・インターネット小委員会における公聴会の開催

3 月 8 日、下院の法廷・知的財産・インターネット小委員会は「知財と中国との戦略的競争パート 1 (Intellectual Property and Strategic Competition with China: Part I)」と題する公聴会を開催した。委員長の Darrell Issa 議員（カリフォルニア州選出、共和党）は中国が技術的優位性を追求するあまり、米国の安全保障が危険にさらされていると冒頭に説明し、以下のような内容が主に議論された。

➤ TRIPS ウェイバー

Issa 議員は、2022 年 6 月に WTO 閣僚会議において COVID-19 ワクチンの生産等に関する特許について TRIPS 協定の知財保護義務を免除する、いわゆる TRIPS ウェイバーが合意されたことについて、本質的には中国やその他の国への技術移転であると懸念を示した。また、TRIPS ウェイバーを支持する際には議会の承認を義務付けることを規定する Issa 議員が 2022 年に提出した法案「No Free TRIPS Act⁵」の必要性を訴えた。

➤ 中国による知財の窃取

公聴会に出席した専門家は、中国による知財の窃取の脅威を真剣に受け止めなかったために、米国が危険にさらされていると述べ、中国からの知財の窃取による損失は、分かっているだけでも年間 4,000 億ドルから 6,000 億ドルであると指摘した。この懸念に関連し、Issa 議員は、2023 年 1 月に米国連邦取引委員会（FTC）から労働者が競合企業に転職することを禁ずる競業避止義務を禁止する規則案が発表されたことに言及し、営業秘密の持ち出しが懸念され、米国の安全保障をさらに脅かすものであると指摘した。Issa 議員によると、事実上、競業避止義務を違

⁴ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnnews/us/2022/20220805.pdf

⁵ <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/7582?s=1&r=81>

法としているカリフォルニア州では、営業秘密等の技術を自由に持ち出し、他国の企業等に売ることができるようになっているとしている。

- 中国への技術・知財の流出を防止することを目的とした法案の提出

中国による米国の技術・知財を窃取する活動の防止や中国に対する技術・知財の輸出を制限することを目的とした以下の法案が提出されている。

- Protect America's Innovation and Economic Security from CCP Act

この法案は、米国の知財や学術界における中国のスパイ行為から米国を守るためとして、トランプ政権下で2018年に開始された「CCP（中国共産党）Initiative Program」を再開するものである。上院・下院の両院において提出されている⁶。

CCP Initiative Programは、米国司法省（DOJ）のプログラムであり、営業秘密の窃取や経済スパイ活動の疑いがあると認められる中国の企業や個人に対する調査と起訴などの目的としていた。バイデン政権は2022年にこのプログラムを停止し、国民国家の脅威に対抗することを目的としたより広範なプログラムに置き換えている。

- China Technology Transfer Control Act

この法案⁷は、中国が米国の技術・知財を取得することを阻止することを目的としており、輸出規制の対象とする技術・知財を特定するものである。具体的には、中国の軍事的潜在力に貢献し米国の安全保障に有害となるような技術・知財や、航空機、半導体、量子コンピューティングなど法案に列挙する製品のなかで米国通商代表部との協議により決定するものについて、中国への輸出を規制することを規定している。

(以上)

⁶ 上院では2023年2月16日にRick Scott議員（フロリダ州選出、共和党）、下院では同年3月7日にLance Gooden議員（テキサス州選出、共和党）によって提出された。

（上院）<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/511>

（下院）<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1398?s=1&r=1>

⁷ 2023年4月13日にMark Green議員（テネシー州選出、共和党）によって下院に提出された。Green議員は同名の法案を2019年および2021年にも提出している。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2594?s=1&r=1>